



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 087-882-1131

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,725	3.1	315	—	531	—	256	—
21年3月期	21,073	△25.3	△1,349	—	△1,102	—	△1,000	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.38	—	1.0	1.7	1.5
21年3月期	△83.35	—	△3.8	△3.3	△6.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,222	25,571	79.4	2,130.96
21年3月期	30,927	25,482	82.4	2,123.55

(参考) 自己資本 22年3月期 25,571百万円 21年3月期 25,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,092	△1,887	△871	7,162
21年3月期	4,951	△3,069	△598	7,828

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	6.00	16.00	191	—	0.7
22年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	191	74.8	0.8
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,344	32.6	955	—	1,015	701.1	505	808.9	42.08
通期	26,447	21.7	1,675	430.4	1,783	235.5	895	248.9	74.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,000,000株 21年3月期 12,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 98株 21年3月期 94株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,725	3.1	328	—	541	—	265	—
21年3月期	21,073	△25.3	△1,323	—	△1,076	—	△979	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.10	—
21年3月期	△81.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	32,126	—	25,476	79.3	—	—	2,123.10	
21年3月期	30,812	—	25,379	82.4	—	—	2,114.96	

(参考) 自己資本 22年3月期 25,476百万円 21年3月期 25,379百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,344	32.6	936	—	989	647.6	495	709.8	41.25
通期	26,447	21.7	1,624	394.7	1,729	219.0	865	226.1	72.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期にわたる世界的な景気低迷のなか、各国政府の景気対策や新興国の成長にけん引され、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する電子部品業界は、中国をはじめとするアジア地域の成長や、在庫調整の進展などにより、年度初めには最悪期からの回復が見られたものの、第2四半期、第3四半期は概ね横ばいで推移し、年度の終わりには再び緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販を継続するとともに、効率的な設備改善を進めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は21,725百万円（前年同期比652百万円増、3.1%増）、営業利益は315百万円（前年同期は営業損失1,349百万円）、経常利益は531百万円（前年同期は経常損失1,102百万円）、当期純利益は256百万円（前年同期は当期純損失1,000百万円）となりました。

当社グループの事業部門毎の売上であります。集積回路部門は、主力である携帯機器関連向けICの受注につきましては、回復傾向は見られるものの本格的な回復には至っておりません。しかし、LED関連部品、光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品につきましては、販売単価の下落は見られるものの、受注が堅調に推移したため、売上高は17,632百万円（前年同期比1,445百万円増、8.9%増）となりました。機能部品部門は、特定用途向けセンサーの受注につきましては回復してまいりましたが、サーマルプリントヘッドにつきましてはEFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの低価格品の受注が伸びたものの、価格低下の影響が大きく、売上高は2,775百万円（前年同期比734百万円減、20.9%減）となりました。受動部品部門につきましても、厚膜抵抗器、チップネットワーク共に第3四半期以降は受注が回復してまいりましたが、年度前半の落ち込みを取り戻すまでには至らず、売上高は1,154百万円（前年同期比148百万円減、11.4%減）となりました。

次期につきましては、金融不安や購買意欲の低下等の要因が内在することにより、経済環境の悪化も懸念されるものの、新興国の需要の伸びや各国政府の景気浮揚策により、回復基調が鮮明になるものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、競争力のある新製品をタイムリーに市場へ展開しシェア拡大に努めるとともに、国際競争に打ち勝つため、改善活動を強力に推進し徹底した合理化によるコスト低減と品質向上を継続してまいりたいと考えております。

次期の業績予想といたしましては、業界全体における在庫調整の進展および新興市場の伸びが期待されることから、連結売上高26,447百万円（前年同期比4,721百万円増、21.7%増）を見込んでおります。利益につきましては、経常利益1,783百万円（前年同期比1,251百万円増、235.5%増）、当期純利益895百万円（前年同期比638百万円増、248.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、前連結会計年度後半の急激な落込からの回復に伴う売上債権の増加額が、固定資産の減少額（設備投資の抑制により投資額が償却額を下回ることによる）を大きく上回り、結果として前連結会計年度末比1,295百万円の増加となりました。負債の部につきましても、同じく前連結会計年度からの売上の回復に伴い、生産量の拡大による仕入れ債務の増加額が、長短借入金の返済による減少額を上回り、結果として前連結会計年度末比1,206百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は25,571百万円となり、前連結会計年度末比88百万円の増加となったものの、負債の部の増加率が資本の部の増加率を上回ったため、自己資本比率は79.4%と3ポイントの減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却、仕入債務の増加等、資金の増加要因はあったものの、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等により当連結会計年度末には7,162百万円となり、前連結会計年度末より666百万円の減少（8.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,092百万円（前年同期の増加した資金は4,951百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益540百万円、減価償却費2,734百万円、仕入債務の増加額1,456百万円、法人税等の還付額580百万円等であり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額3,618百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,887百万円（前年同期の減少した資金は3,069百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出1,531百万円、投資有価証券の取得による支出380百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は871百万円（前年同期の減少した資金は598百万円）となりました。主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出827百万円等によるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	73.5%	75.1%	82.4%	79.4%
時価ベースの自己資本比率	84.4%	37.7%	17.5%	53.0%
債務償還年数	0.620年	0.601年	0.462年	0.746年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.1倍	86.2倍	104.8倍	80.3倍

(算式) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見直しなどを勘案し、1株につき10円といたしました。中間配当金6円と合わせて、年間配当金は1株当たり16円といたしました。

なお、第42期の中間配当についての取締役会決議は、平成21年10月30日に行っております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日（平成22年5月12日）現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は9.1%（平成22年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISO9001の認証を取得し、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施して行っておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

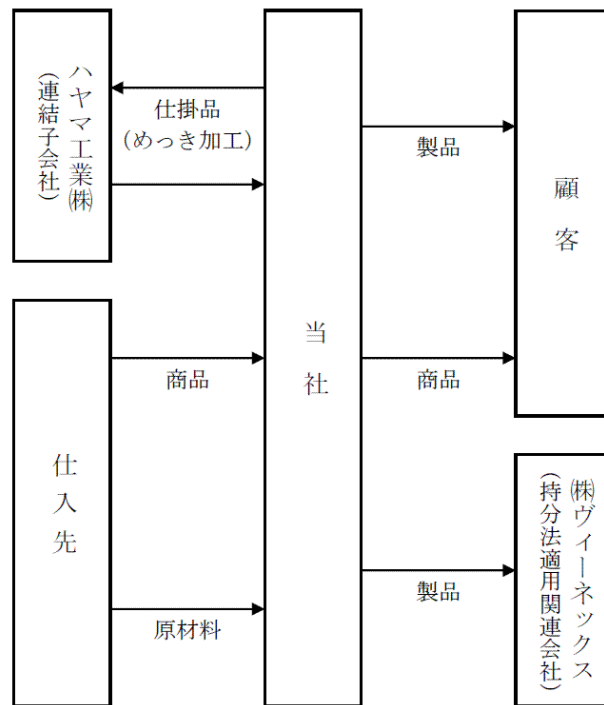
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社1社、持分法適用会社である関連会社1社より構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社ハマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用会社である関連会社の㈱ヴィーネックスはセンサー等の製造、販売を行っており、当社はセンサーの製造工程の一部を請け負っております。
- (3) 受動部品・・・ネットワーク抵抗器、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社ハマ工業はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実に図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあって、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 技術革新の激しい業界にあって、新商品の創出と開発のスピードアップを図ることにより、高付加価値製品を提供してまいります。
- ② 「顧客価値が勝ち残りの原点」であることを肝に銘じ、「顧客を熟知するしくみ」を組織的につくることにより需要を開拓してまいります。
- ③ 原価低減力を高め、適正な利益を確保するとともに、高品質と新技術で「知価ブランド」を形成すべく取り組んでまいります。
- ④ 環境保全に配慮し、持続可能な循環型社会の構築や地域社会との共生は、経営の最重要課題のひとつと認識し、「地球と人にやさしい企業」を目指してまいります。
- ⑤ 上記の課題を達成すべく、組織を連携し、相乗効果の出る管理体制を構築することにより強固な事業基盤を形成するとともに、長期的な成長力を確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,828,854	7,162,742
受取手形及び売掛金	4,071,168	7,690,003
商品及び製品	25,296	21,294
仕掛品	363,655	460,002
原材料及び貯蔵品	695,984	831,657
前払費用	39,017	35,654
未取還付法人税等	584,595	—
繰延税金資産	534,434	267,126
その他	347,670	306,293
流動資産合計	14,490,677	16,774,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,302,755	9,770,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,698,780	△5,250,234
建物及び構築物（純額）	4,603,975	4,520,062
機械装置及び運搬具	22,305,245	22,798,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,385,372	△19,826,002
機械装置及び運搬具（純額）	3,919,873	2,972,106
工具、器具及び備品	4,441,291	4,535,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,931,095	△4,170,288
工具、器具及び備品（純額）	510,195	364,789
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	448,133	328,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△281,229	△223,959
リース資産（純額）	166,903	104,258
建設仮勘定	706,631	743,103
有形固定資産合計	12,834,042	11,630,784
無形固定資産		
のれん	84,529	75,137
その他	176,284	157,770
無形固定資産合計	260,814	232,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,664	※ 2,226,470
前払年金費用	776,550	639,420
繰延税金資産	278,964	315,904
その他	406,006	402,704
投資その他の資産合計	3,342,185	3,584,500
固定資産合計	16,437,041	15,448,192
資産合計	30,927,719	32,222,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,821	2,501,071
短期借入金	1,420,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	237,992
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払金	583,756	1,047,264
リース債務	74,519	61,178
未払法人税等	—	59,488
賞与引当金	390,883	384,595
その他	421,372	554,382
流動負債合計	4,243,343	6,145,971
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	261,364	23,372
リース債務	92,463	43,079
役員退職慰労引当金	543,259	436,767
その他	4,875	2,437
固定負債合計	1,201,961	505,656
負債合計	5,445,305	6,651,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	15,156,261	15,268,771
自己株式	△139	△143
株主資本合計	25,492,572	25,605,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,157	△33,740
評価・換算差額等合計	△10,157	△33,740
純資産合計	25,482,414	25,571,337
負債純資産合計	30,927,719	32,222,966

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,073,072	21,725,615
売上原価	※6 19,798,189	※5 18,812,030
売上総利益	1,274,883	2,913,585
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,624,530	※1, ※2 2,597,780
営業利益又は営業損失 (△)	△1,349,647	315,805
営業外収益		
受取利息	7,222	1,989
受取配当金	27,533	18,961
作業くず売却益	131,778	84,567
受取補償金	1,489	31,401
受取技術料	27,086	21,762
助成金収入	115,081	61,010
為替差益	7,610	—
その他	21,917	58,261
営業外収益合計	339,720	277,954
営業外費用		
支払利息	47,243	26,068
支払補償費	24,194	6,064
為替差損	—	15,138
貸与資産減価償却費	—	6,236
その他	21,299	8,807
営業外費用合計	92,737	62,315
経常利益又は経常損失 (△)	△1,102,664	531,443
特別利益		
固定資産売却益	※3 74,125	—
受取保険金	—	※3 38,609
特別利益合計	74,125	38,609
特別損失		
固定資産除却損	※4 62,356	※4 22,984
投資有価証券評価損	51,729	—
事業整理損	—	6,333
減損損失	※5 432,818	—
その他	57,335	300
特別損失合計	604,239	29,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,632,778	540,434
法人税、住民税及び事業税	9,678	37,545
法人税等調整額	△642,212	246,380
法人税等合計	△632,534	283,925
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,000,244	256,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
前期末残高	16,396,504	15,156,261
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△143,998
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,000,244	256,509
当期変動額合計	△1,240,243	112,510
当期末残高	15,156,261	15,268,771
自己株式		
前期末残高	△96	△139
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△4
当期変動額合計	△42	△4
当期末残高	△139	△143
株主資本合計		
前期末残高	26,732,857	25,492,572
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△143,998
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,000,244	256,509
自己株式の取得	△42	△4
当期変動額合計	△1,240,285	112,505
当期末残高	25,492,572	25,605,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,927	△10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,085	△23,583
当期変動額合計	△56,085	△23,583
当期末残高	△10,157	△33,740
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,927	△10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,085	△23,583
当期変動額合計	△56,085	△23,583
当期末残高	△10,157	△33,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,778,785	25,482,414
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△143,998
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,000,244	256,509
自己株式の取得	△42	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,085	△23,583
当期変動額合計	△1,296,370	88,922
当期末残高	25,482,414	25,571,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,632,778	540,434
減価償却費	3,989,138	2,734,012
その他の償却額	52,365	50,614
のれん償却額	9,392	9,392
固定資産除却損	62,356	22,984
固定資産売却損益(△は益)	△74,125	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,940	△6,288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△106,492
受取利息及び受取配当金	△34,756	△20,951
支払利息	47,243	26,068
為替差損益(△は益)	△7,610	△191
保険解約損益(△は益)	△4,998	4,028
投資有価証券評価損益(△は益)	51,729	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△4,783
ゴルフ会員権評価損	—	300
売上債権の増減額(△は増加)	5,195,024	△3,618,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	412,056	△228,016
その他の資産の増減額(△は増加)	△60,384	120,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,603,268	1,456,249
その他の負債の増減額(△は減少)	△318,216	537,096
小計	6,044,228	1,516,295
利息及び配当金の受取額	37,417	20,955
利息の支払額	△46,446	△25,123
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,084,181	580,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,951,017	2,092,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,655,412	△1,531,123
無形固定資産の取得による支出	△58,962	△38,989
長期前払費用の取得による支出	△18,686	—
投資有価証券の取得による支出	△528,500	△380,618
固定資産の売却による収入	232,791	—
保険積立金の解約による収入	—	107,103
差入保証金の回収による収入	—	2,213
その他の支出	△40,955	△45,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,069,724	△1,887,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,580,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△3,630,000	△520,000
長期借入金の返済による支出	△307,992	△307,992
自己株式の取得による支出	△42	△4
配当金の支払額	△239,998	△143,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,032	△871,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,610	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,290,870	△666,112
現金及び現金同等物の期首残高	6,537,983	7,828,854
現金及び現金同等物の期末残高	※1, ※2 7,828,854	※1, ※2 7,162,742

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 該当ありません。	持分法適用の関連会社数は次の1社であります。 株式会社ヴィーネックス なお、株式会社ヴィーネックスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してしております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,884千円増加してしております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してしております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用してしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 器具備品 4年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を採用してしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 器具備品 4年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するため、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきております。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみますと、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数への見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、当連結会計年度より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は下記（追加情報）に記載のとおりであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15年 → 12年 機械装置 5～9年 → 4～6年 器具備品 5～8年 → 4年</p> <p>以上、「増加償却」の廃止に伴う耐用年数の見直しにより、当連結会計年度の減価償却費は394,751千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ385,942千円増加しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②当社および国内連結子会社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、当連結会計年度より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は309,778千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ302,825千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失にあたる影響額はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ89,784千円、615,999千円、791,209千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
_____	※ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 385,402千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>81,193千円</td></tr> <tr><td>役員給与</td><td>234,670</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>316,742</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>61,974</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,998</td></tr> <tr><td>電算処理費</td><td>142,772</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,021,083</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>181,448</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,021,083千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>73,302千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>823</td></tr> <tr><td>計</td><td>74,125</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>325千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59,005</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,025</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,356</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 観音寺市</td> <td>電子部品 製造工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品</td> <td>432,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 観音寺工場で生産を行っております電子部品（機能部品および受動部品）については収益性低下等による投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	運賃諸掛	81,193千円	役員給与	234,670	従業員給与手当	316,742	従業員賞与	61,974	賞与引当金繰入額	38,998	電算処理費	142,772	研究開発費	1,021,083	減価償却費	181,448	機械装置及び運搬具	73,302千円	工具、器具及び備品	823	計	74,125	建物及び構築物	325千円	機械装置及び運搬具	59,005	工具、器具及び備品	3,025	計	62,356	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	432,818	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>85,838千円</td></tr> <tr><td>役員給与</td><td>236,735</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>339,362</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>57,774</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,244</td></tr> <tr><td>電算処理費</td><td>133,099</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>991,845</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>135,039</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 991,845千円</p> <p>_____</p> <p>※3. 受取保険金の内訳 火災利益 38,609千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,920千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,235</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,827</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,984</td></tr> </table> <p>_____</p>	運賃諸掛	85,838千円	役員給与	236,735	従業員給与手当	339,362	従業員賞与	57,774	賞与引当金繰入額	41,244	電算処理費	133,099	研究開発費	991,845	減価償却費	135,039	建物及び構築物	8,920千円	機械装置及び運搬具	12,235	工具、器具及び備品	1,827	計	22,984
運賃諸掛	81,193千円																																																														
役員給与	234,670																																																														
従業員給与手当	316,742																																																														
従業員賞与	61,974																																																														
賞与引当金繰入額	38,998																																																														
電算処理費	142,772																																																														
研究開発費	1,021,083																																																														
減価償却費	181,448																																																														
機械装置及び運搬具	73,302千円																																																														
工具、器具及び備品	823																																																														
計	74,125																																																														
建物及び構築物	325千円																																																														
機械装置及び運搬具	59,005																																																														
工具、器具及び備品	3,025																																																														
計	62,356																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	432,818																																																												
運賃諸掛	85,838千円																																																														
役員給与	236,735																																																														
従業員給与手当	339,362																																																														
従業員賞与	57,774																																																														
賞与引当金繰入額	41,244																																																														
電算処理費	133,099																																																														
研究開発費	991,845																																																														
減価償却費	135,039																																																														
建物及び構築物	8,920千円																																																														
機械装置及び運搬具	12,235																																																														
工具、器具及び備品	1,827																																																														
計	22,984																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物232,073千円、機械装置及び運搬具178,369千円、工具、器具及び備品22,376千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">157,704千円</p>	<p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,787千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	34	—	94
合計	60	34	—	94

(注) 普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,999	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	94	4	—	98
合計	94	4	—	98

（注）普通株式の自己株式の増加4株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,999	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	71,999	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,828,854千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,828,854千円</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ166,982千円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,828,854千円	現金及び現金同等物	7,828,854千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,162,742千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,162,742千円</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 当期連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ15,498千円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,162,742千円	現金及び現金同等物	7,162,742千円
現金及び預金勘定	7,828,854千円								
現金及び現金同等物	7,828,854千円								
現金及び預金勘定	7,162,742千円								
現金及び現金同等物	7,162,742千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。 2. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,162,742	7,162,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,690,003	7,690,003	—
(3) 投資有価証券	245,903	245,903	—
資産計	15,098,648	15,098,648	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,501,071	2,501,071	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	237,992	238,349	357
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	300,000	—
(5) リース債務 (流動負債)	61,178	60,417	△761
(6) 未払法人税等	59,488	59,488	—
(9) 長期借入金	23,372	22,987	△384
(10) リース債務 (固定負債)	43,079	41,461	△1,618
負債計	4,226,181	4,223,775	△2,406

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の社債 (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) リース債務 (流動負債)、(9) 長期借入金、(10) リース債務 (固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,595,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,162,742	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,690,003	—	—	—
合計	14,852,745	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	93,571	102,860	9,288
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	93,571	102,860	9,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	123,747	97,403	△26,343
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	123,747	97,403	△26,343
合計		217,318	200,263	△17,054

(注) その他有価証券で時価のある株式について51,729千円減損処理を行っております。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,680,400

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	188,484	145,399	43,084
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	188,484	145,399	43,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	57,419	71,918	△14,498
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	57,419	71,918	△14,498
合計		245,903	217,318	28,585

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,595,165百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>—————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金（アオイ電子株式会社企業年金規約）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,617,137	△3,753,304
(2) 年金資産 (千円)	2,950,651	3,553,144
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△666,485	△200,159
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,443,036	839,580
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	776,550	639,420
(8) 前払年金費用 (千円)	776,550	639,420
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	—	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	229,313	240,490
(2) 利息費用 (千円)	70,082	72,342
(3) 期待運用収益 (千円)	△74,833	△59,013
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	60,132	119,949
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	284,694	373,769

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 158,073</p> <p>賞与引当法定福利費否認額 20,811</p> <p>役員賞与未払金否認額 2,787</p> <p>役員賞与法定福利未払金否認額 190</p> <p>棚卸資産評価損否認額 83,701</p> <p>未払事業所税否認額 1,209</p> <p>未払事業税否認額 △33,731</p> <p>消耗備品費否認額 40,694</p> <p>未実現利益消去額 230</p> <p>繰越欠損金税効果分 260,468</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 534,434</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 534,434</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 221,665</p> <p>減価償却超過額 500,390</p> <p>投資有価証券 (強制) 評価損否認額 81,618</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,639</p> <p>建浴費否認額 1,379</p> <p>株式取得費否認額 2,489</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 811,184</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △136,770</p> <p>退職給付前払掛金認容 △306,685</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,896</p> <p>土地評価益 △95,660</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 小計 △532,219</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 純額 278,964</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 155,530</p> <p>賞与引当法定福利費否認額 21,235</p> <p>役員賞与未払金否認額 5,499</p> <p>役員賞与法定福利未払金否認額 410</p> <p>棚卸資産評価損否認額 16,589</p> <p>未払事業所税否認額 1,229</p> <p>未払事業税否認額 10,375</p> <p>消耗備品費否認額 39,758</p> <p>未実現利益消去額 2,250</p> <p>繰越欠損金税効果分 14,247</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 267,126</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 267,126</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 162,540</p> <p>減価償却超過額 518,451</p> <p>投資有価証券 (強制) 評価損否認額 81,618</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,760</p> <p>建浴費否認額 1,379</p> <p>株式取得費否認額 2,489</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,909</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 793,150</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △130,849</p> <p>退職給付前払掛金認容 △250,736</p> <p>土地評価益 △95,660</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 小計 △477,245</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 純額 315,904</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>当連結会年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>特定同族会社に対する留保金課税 5.21</p> <p>交際費等永久差異の税効果計上分 1.53</p> <p>住民税均等割 1.68</p> <p>過年度税効果計上取消 2.79</p> <p>その他 0.89</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.54</p>

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸不動産の総額に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益（損失）および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ヴィーネックスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)ヴィーネックス
流動資産合計	1,501,958千円
固定資産合計	20,846千円
流動負債合計	372,425千円
固定負債合計	2,394千円
純資産合計	1,147,985千円
売上高	720,035千円
税引前当期純利益金額	52,648千円
当期純利益金額	28,519千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,123.55	2,130.96
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失(△)(円)	△83.35	21.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△1,000,244	256,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損 失(△)(千円)	△1,000,244	256,509
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,877	7,048,587
受取手形	587,557	464,880
売掛金	3,483,611	7,225,122
商品及び製品	25,344	21,323
仕掛品	364,176	460,625
原材料及び貯蔵品	670,431	808,593
立替金	—	166,626
前払費用	35,668	35,517
未収入金	292,238	145,950
未取還付法人税等	578,721	—
繰延税金資産	521,383	252,031
その他	60,253	—
流動資産合計	14,403,263	16,629,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,498,087	8,965,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,188,977	△4,696,952
建物(純額)	4,309,110	4,268,817
構築物	291,440	291,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△199,010	△214,743
構築物(純額)	92,429	76,696
機械及び装置	21,755,942	22,234,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,953,059	△19,357,182
機械及び装置(純額)	3,802,882	2,877,392
車両運搬具	53,267	65,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,802	△44,901
車両運搬具(純額)	10,464	20,479
工具、器具及び備品	4,384,141	4,477,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,879,424	△4,115,745
工具、器具及び備品(純額)	504,716	362,183
土地	2,400,846	2,400,846
リース資産	447,125	327,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△280,490	△223,019
リース資産(純額)	166,634	104,191
建設仮勘定	706,631	743,103
有形固定資産合計	11,993,716	10,853,710
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
ソフトウェア	143,093	110,569
その他	28,719	42,808
無形固定資産合計	175,952	157,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,664	1,841,068
関係会社株式	818,647	1,199,265
長期前払費用	17,222	21,712
前払年金費用	769,061	633,029
繰延税金資産	373,543	410,340
役員に対する保険積立金	—	330,447
その他	379,952	50,544
投資その他の資産合計	4,239,091	4,486,409
固定資産合計	16,408,760	15,497,637
資産合計	30,812,023	32,126,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	625,981	1,411,579
買掛金	415,140	1,078,661
短期借入金	1,420,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	307,992	237,992
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	74,238	61,111
未払金	594,431	1,079,709
未払法人税等	—	59,166
未払消費税等	28,825	96,902
前受金	5,014	7,273
預り金	87,476	98,885
賞与引当金	378,120	372,716
設備関係支払手形	271,614	314,794
その他	24,857	25,462
流動負債合計	4,233,692	6,144,256
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	261,364	23,372
役員退職慰労引当金	540,382	436,767
リース債務	92,395	43,079
長期未払金	4,875	2,437
固定負債合計	1,199,017	505,656
負債合計	5,432,710	6,649,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	195,618	192,715
別途積立金	14,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金	241,017	1,365,177
利益剰余金合計	15,053,160	15,174,417
自己株式	△139	△143
株主資本合計	25,389,471	25,510,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,157	△33,740
評価・換算差額等合計	△10,157	△33,740
純資産合計	25,379,313	25,476,983
負債純資産合計	30,812,023	32,126,896

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,073,072	21,725,615
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	89,804	25,344
当期製品製造原価	19,779,591	18,771,481
当期商品仕入高	3,242	2,585
合計	19,872,638	18,799,411
他勘定振替高	※5 40,140	※5 △55,656
商品及び製品期末たな卸高	25,344	21,323
売上原価合計	※7 19,807,153	※6 18,833,744
売上総利益	1,265,919	2,891,871
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,589,895	※1, ※2 2,563,587
営業利益又は営業損失 (△)	△1,323,976	328,283
営業外収益		
受取利息	7,222	1,989
受取配当金	27,533	18,961
受取賃貸料	2,072	11,739
作業くず売却益	131,778	84,567
助成金収入	115,081	61,010
受取補償金	1,489	31,401
受取技術料	27,086	21,762
為替差益	7,610	—
雑収入	17,886	41,277
営業外収益合計	337,760	272,709
営業外費用		
支払利息	47,243	26,068
支払補償費	24,194	6,064
為替差損	—	15,138
貸与資産減価償却費	—	6,236
雑損失	18,400	5,519
営業外費用合計	89,838	59,028
経常利益又は経常損失 (△)	△1,076,053	541,965
特別利益		
固定資産売却益	※3 74,125	—
受取保険金	—	※3 38,609
特別利益合計	74,125	38,609
特別損失		
固定資産除却損	※4 61,981	※4 22,895
投資有価証券評価損	51,729	—
事業整理損	—	6,333
減損損失	※6 432,818	—
その他	57,335	300
特別損失合計	603,864	29,528
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,605,792	551,046
法人税、住民税及び事業税	9,102	37,223
法人税等調整額	△635,094	248,567
法人税等合計	△625,992	285,790
当期純利益又は当期純損失 (△)	△979,800	265,255

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I. 材料費	※1		8,000,460	40.9		8,139,056	43.1
II. 労務費			5,448,988	27.9		5,514,996	29.2
III. 経費			6,092,353	31.2		5,226,637	27.7
当期総製造費用			19,541,802	100.0		18,880,690	100.0
期首仕掛品棚卸高			617,192			364,176	
合計	※2		20,158,995			19,244,866	
他勘定振替高			15,227			12,759	
期末仕掛品棚卸高			364,176			460,625	
当期製品製造原価			19,779,591			18,771,481	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。	※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。
(千円)	(千円)
外注加工費 1,081,804	外注加工費 1,106,677
減価償却費 3,131,419	減価償却費 2,361,949
電力料 583,085	電力料 529,564
修繕費 166,392	修繕費 129,801
消耗品費 469,883	消耗品費 559,175
消耗工具器具備品費 178,657	消耗工具器具備品費 144,002
※2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。	※2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。
(千円)	(千円)
研究開発費 3,489	貯蔵品 12,759
貯蔵品 9,796	
3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。	3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,545,500	4,545,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,790,950	5,790,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,524	116,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	204,886	195,618
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9,267	△2,903
当期変動額合計	△9,267	△2,903
当期末残高	195,618	192,715
別途積立金		
前期末残高	13,500,000	14,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	△1,000,000
当期末残高	14,500,000	13,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,451,548	241,017
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△143,998
別途積立金の積立	△1,000,000	—
別途積立金の取崩	—	1,000,000
固定資産圧縮積立金の取崩	9,267	2,903
当期純利益又は当期純損失(△)	△979,800	265,255
当期変動額合計	△2,210,530	1,124,160
当期末残高	241,017	1,365,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,272,958	15,053,160
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△143,998
当期純利益又は当期純損失(△)	△979,800	265,255
当期変動額合計	△1,219,798	121,257
当期末残高	15,053,160	15,174,417
自己株式		
前期末残高	△96	△139
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△4
当期変動額合計	△42	△4
当期末残高	△139	△143
株主資本合計		
前期末残高	26,609,312	25,389,471
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△143,998
当期純利益又は当期純損失(△)	△979,800	265,255
自己株式の取得	△42	△4
当期変動額合計	△1,219,840	121,252
当期末残高	25,389,471	25,510,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,927	△10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,085	△23,583
当期変動額合計	△56,085	△23,583
当期末残高	△10,157	△33,740
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,927	△10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,085	△23,583
当期変動額合計	△56,085	△23,583
当期末残高	△10,157	△33,740
純資産合計		
前期末残高	26,655,239	25,379,313
当期変動額		
剰余金の配当	△239,998	△143,998
当期純利益又は当期純損失(△)	△979,800	265,255
自己株式の取得	△42	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,085	△23,583
当期変動額合計	△1,275,926	97,669
当期末残高	25,379,313	25,476,983

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ8,884千円増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1451 885 1556"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	器具備品	4年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1000 1451 1367 1556"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	器具備品	4年
建物及び構築物	10～38年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
器具備品	4年													
建物及び構築物	10～38年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
器具備品	4年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社においては、従来より機械装置の稼働時間に合わせ「増加償却」を実施してきました。これは集積回路部門をはじめ、各部門において品種別・製品別に受注がばらつき、その結果、各機械装置毎に稼働時間が大きく変動するために、各装置の稼働時間を算出して、それをベースに増加償却を実施することが適当であると判断したことによるものであります。近年、機械装置の設計も工夫され「少量多品種生産」に対応させたフレキシブルな装置の導入が進んだこともあり、各装置毎の稼働時間に大きなバラツキがなくなってきました。全体的に機械装置の稼働時間が均一化しているという実態を踏まえてみますと、当初考えられていた増加償却の必要性は薄れてきたものと考えられ、稼働の常態化からみても、むしろ増加償却を廃止し、過去の実績を反映した耐用年数への見直しを行うことが償却の均一化、安定的な期間配分という観点からも適当であると判断し、当事業年度より「増加償却」を行わない減価償却方法へ変更することといたしました。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失への影響は下記（追加情報）に記載のとおりであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①平成20年度までの過去5年間の部門別の償却実態を精査し、機械装置をはじめとする主要な資産の耐用年数の見直しを行いました。その結果、見直しに伴い短縮された主要な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15年 → 12年 機械装置 5～9年 → 4～6年 器具備品 5～8年 → 4年</p> <p>以上、「増加償却」の廃止に伴う耐用年数の見直しにより、当事業年度の減価償却費は388,045千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ379,236千円増加しております。</p> <p>②当社については、平成20年3月末時点において償却可能限度額となっている有形固定資産については、当事業年度より上記見直し後の耐用年数にて除却となるまで引き続き償却をしております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は306,279千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ299,326千円増加しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失にあたる影響額はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「役員に対する保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えておりますので区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「役員に対する保険積立金」は328,739千円であります。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1.	※1.
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額
運賃諸掛 81,193千円	運賃諸掛 85,838千円
役員給与 224,245	役員給与 235,183
従業員給与手当 311,897	従業員給与手当 327,908
従業員賞与 60,947	従業員賞与 55,611
賞与引当金繰入額 38,568	賞与引当金繰入額 40,290
電算処理費 142,772	電算処理費 133,099
研究開発費 1,021,083	研究開発費 991,845
減価償却費 180,665	減価償却費 134,058
(2) 販売費と一般管理費の割合	(2) 販売費と一般管理費の割合
販売費 12.5%	販売費 14.0%
一般管理費 87.5%	一般管理費 86.0%
※2. 研究開発費の総額	※2. 研究開発費の総額
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,021,083千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 991,845千円
※3. 固定資産売却益の内訳	※3. 受取保険金の内訳
機械及び装置 73,302千円	火災利益 38,609千円
工具、器具及び備品 823	
計 74,125	
※4. 固定資産除却損の内訳	※4. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 250千円	建物及び構築物 8,838千円
機械装置及び運搬具 59,005	機械装置及び運搬具 12,228
工具、器具及び備品 2,725	工具、器具及び備品 1,827
計 61,981	計 22,895
※5. 他勘定振替高の内容	※5. 他勘定振替高の内容
貯蔵品の振替高等 40,140千円	貯蔵品からの振替高 △44,024千円
	その他 △11,632
	計 △55,656

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 観音寺市</td> <td style="text-align: center;">電子部品 製造工場</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具・器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">432,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>観音寺工場で生産を行っております電子部品（機能部品および受動部品）については収益性低下等による投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物232,073千円、機械装置及び運搬具178,369千円、工具、器具及び備品22,376千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定し、評価しております。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">157,704千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具・器具及 び備品	432,818	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の洗替えによる評価益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,787千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
香川県 観音寺市	電子部品 製造工場	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具・器具及 び備品	432,818						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	60	34	—	94
合計	60	34	—	94

(注) 普通株式の自己株式の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	94	4	—	98
合計	94	4	—	98

(注) 普通株式の自己株式の増加4株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器 (工具、器具及び備品) であります。 2. リース資産の減価償却方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式818,647千円、関連会社株式380,618千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">152,911</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">20,122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">83,701</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">△33,187</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">40,694</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果分</td> <td style="text-align: right;">253,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">220,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">498,934</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,618</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△136,770</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△303,767</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△433,641</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">373,543</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	152,911	賞与引当法定福利費否認額	20,122	役員賞与未払金否認額	2,658	役員賞与法定福利未払金否認額	175	棚卸資産評価損否認額	83,701	未払事業所税否認額	1,130	未払事業税否認額	△33,187	消耗備品費否認額	40,694	繰越欠損金税効果分	253,175	繰延税金資産 (流動) 合計	521,383	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502	減価償却超過額	498,934	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産 (固定) 小計	807,185	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△136,770	退職給付前払掛金認容	△303,767	その他有価証券評価差額金	6,896	繰延税金負債 (固定) 小計	△433,641	繰延税金資産 (固定) 純額	373,543	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,726</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">20,566</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">16,589</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,375</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">39,758</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果分</td> <td style="text-align: right;">6,954</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">516,158</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,618</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△130,849</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△248,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△379,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">410,340</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	150,726	賞与引当法定福利費否認額	20,566	役員賞与未払金否認額	5,499	役員賞与法定福利未払金否認額	410	棚卸資産評価損否認額	16,589	未払事業所税否認額	1,151	未払事業税否認額	10,375	消耗備品費否認額	39,758	繰越欠損金税効果分	6,954	繰延税金資産 (流動) 合計	252,031	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	162,540	減価償却超過額	516,158	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618	ゴルフ会員権評価損否認額	3,760	株式取得費否認額	2,489	その他有価証券評価差額金	22,909	繰延税金資産 (固定) 小計	789,477	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△130,849	退職給付前払掛金認容	△248,287	繰延税金負債 (固定) 小計	△379,137	繰延税金資産 (固定) 純額	410,340
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	152,911																																																																																																
賞与引当法定福利費否認額	20,122																																																																																																
役員賞与未払金否認額	2,658																																																																																																
役員賞与法定福利未払金否認額	175																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	83,701																																																																																																
未払事業所税否認額	1,130																																																																																																
未払事業税否認額	△33,187																																																																																																
消耗備品費否認額	40,694																																																																																																
繰越欠損金税効果分	253,175																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	521,383																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502																																																																																																
減価償却超過額	498,934																																																																																																
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																																
株式取得費否認額	2,489																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	807,185																																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△136,770																																																																																																
退職給付前払掛金認容	△303,767																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,896																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 小計	△433,641																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 純額	373,543																																																																																																
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	150,726																																																																																																
賞与引当法定福利費否認額	20,566																																																																																																
役員賞与未払金否認額	5,499																																																																																																
役員賞与法定福利未払金否認額	410																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	16,589																																																																																																
未払事業所税否認額	1,151																																																																																																
未払事業税否認額	10,375																																																																																																
消耗備品費否認額	39,758																																																																																																
繰越欠損金税効果分	6,954																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	252,031																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	162,540																																																																																																
減価償却超過額	516,158																																																																																																
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	81,618																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	3,760																																																																																																
株式取得費否認額	2,489																																																																																																
その他有価証券評価差額金	22,909																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	789,477																																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△130,849																																																																																																
退職給付前払掛金認容	△248,287																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 小計	△379,137																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 純額	410,340																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.12</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異の税効果計上分</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.59</td> </tr> <tr> <td>過年度税効果計上取消</td> <td style="text-align: right;">2.74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.86</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		特定同族会社に対する留保金課税	5.12	交際費等永久差異の税効果計上分	1.50	住民税均等割	1.59	過年度税効果計上取消	2.74	その他	0.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.86																																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
特定同族会社に対する留保金課税	5.12																																																																																																
交際費等永久差異の税効果計上分	1.50																																																																																																
住民税均等割	1.59																																																																																																
過年度税効果計上取消	2.74																																																																																																
その他	0.47																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.86																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,114.96	2,123.10
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失 (△) (円)	△81.65	22.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△979,800	265,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損 失 (△) (千円)	△979,800	265,255
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他役員の異動
該当事項はありません。
- ③ 役職の移動
該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注および販売の状況

① 生産実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	17,780,108	110.6
機能部品	2,787,663	96.3
受動部品	1,176,203	96.2
その他	—	—
合計	21,743,976	107.7

② 受注実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	17,927,164	111.4
機能部品	2,973,565	93.4
受動部品	1,226,590	95.8
その他	163,238	222.7
合計	22,290,559	108.0

③ 販売実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	17,632,138	108.9
機能部品	2,775,756	79.1
受動部品	1,154,481	88.6
その他	163,238	222.7
合計	21,725,615	103.1